

2024 年 8 月 27 日

吸収分割に係る事前開示書類

東京都品川区南大井六丁目 25 番 3 号
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
代表取締役社長 丸山 顕

当社は、株式会社ハーモニックウィンベル（住所：長野県駒ヶ根市赤穂 8172 番地 60。以下「HWB」といいます。）との間で締結した 2024 年 8 月 7 日付吸収分割契約書（以下「本吸収分割契約」といいます。）に基づき、2024 年 10 月 1 日を効力発生日として、当社がその事業に関して有する権利義務を HWB に承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行うことにいたしました。

会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 183 条の規定により当社本店に備え置くこととされる吸収分割契約の内容その他法務省令で定める事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収分割契約の内容

本吸収分割契約の内容は、別紙 1 のとおりです。

2. 分割対価の定めがないことの相当性に関する事項

本吸収分割に際しては、HWB から当社に対して、本吸収分割により承継する権利義務に代わる対価を交付しませんが、当社は HWB の発行済株式の全部を所有していることから相当であると判断しております。

3. 吸収分割承継会社に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

HWB の最終事業年度に係る計算書類等の内容は、別紙 2 のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨

時計算書類等の内容

該当事項はありません。

- (3) 吸収分割承継会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

HWB は、2024 年 8 月 23 日付の取締役会決議に基づき、当社に対し、その所有する土地（簿価 58 百万円）、建物及び構築物（簿価 35 百万円）を、2024 年 8 月末日付をもって売却する予定です。

4. 吸収分割会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 吸収分割の効力発生日以後における吸収分割会社の債務及び吸収分割承継会社の債務（吸収分割会社が吸収分割により吸収分割承継会社に承継させるものに限る。）の履行の見込みに関する事項

- (1) 当社について

当社の最終事業年度末日（2024 年 3 月 31 日）現在の貸借対照表における資産の額は、負債の額を十分に上回っており、本吸収分割の効力発生日以後における当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれております。また、本吸収分割の効力発生日以後において、当社の収益及びキャッシュフローの状況に関して債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されていません。

したがって、本吸収分割における当社の債務について、履行の見込みはあるものと判断しております。

- (2) HWB について

当社が本吸収分割により HWB に承継させる債務はありません。

以 上

吸収分割契約書

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ（以下「甲」という。）及び株式会社ハーモニックウィンベル（以下「乙」という。）は、甲の本承継対象権利義務（第3条において定義される。）を乙に承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」という。）に関し、以下のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（吸収分割）

甲は、本契約の規定に従い、吸収分割の方法により、甲のメカトロニクス製品の製造事業（以下「本件事業」という。）に関して有する権利義務のうち、第3条に定めるものを乙に承継させ、乙は、これを甲から承継する。

第2条（当事会社の商号及び住所）

本吸収分割を行う甲及び乙の商号及び住所は、以下のとおりである。

甲（分割会社）	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 東京都品川区南大井六丁目 25 番 3 号
乙（承継会社）	株式会社ハーモニックウィンベル 長野県駒ヶ根市赤穂 8172 番地 60

第3条（本吸収分割により承継する権利義務）

甲は、本吸収分割により、効力発生日（第6条において定義される。以下同じ。）において、別紙「承継権利義務明細表」に掲げる権利義務（以下「本承継対象権利義務」という。）を乙に承継させ、乙は、これを甲から承継する。

第4条（分割対価）

乙は、本吸収分割に際して、甲に対して本承継対象権利義務に代わる対価を交付しない。

第5条（乙の資本金及び準備金）

乙は、本吸収分割により資本金及び準備金の額を増加しない。

第6条（効力発生日）

本吸収分割がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、令和6年10月1日とする。ただし、甲及び乙は、本吸収分割の手の続の進行上の必要性その他の事由により、協議の上合意によりこれを変更することができる。

第7条（分割承認決議）

甲は、会社法第 784 条第 2 項の規定により、乙は、会社法第 796 条第 1 項本文の規定により、それぞれ、本契約につき株主総会の承認を得ないで本吸収分割を行う。

第8条（競合避止義務）

甲は、本件事業に関し、競業避止義務を負わないものとする。

第9条（分割条件の変更及び本契約の解除）

甲及び乙は、本契約締結日から効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財務状態、経営成績、キャッシュフロー、資産、負債、事業等に重大な変動が生じた場合その他本吸収分割の実行に重大な支障となる事態が生じた場合は、協議の上合意により、本契約に定める条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条（本契約に定めのない事項）

本契約に定める事項のほか、本吸収分割に際し必要な事項は、甲及び乙が協議の上定める。

（以下余白）

本契約の成立を証するため、本書 1 通を作成し、甲及び乙がそれぞれ記名押印の上、乙が
原本を保有し、甲はその写しを保有する。

令和 6 年 8 月 7 日

甲：東京都品川区南大井六丁目 25 番 3 号
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
代表取締役 丸山 顕

乙：長野県駒ヶ根市赤穂 8172 番地 60
株式会社ハーモニックウィンベル
代表取締役 手塚 太久

(別紙)

承継権利義務明細表

本吸収分割により、乙が甲から承継する権利義務は、以下のとおりとする。なお、承継する資産及び負債については、令和 6 年 6 月 30 日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日（本契約第 6 条に規定する日）までの増減を加除して確定する。

1. 資産
 - (1) 本件事業に係る棚卸資産
 - (2) 本件事業に係る固定資産
 - (3) 本件事業に係る現預金（運転資金として必要な相当額）
2. 負債
なし
3. 契約
なし
4. 承継するその他の権利義務等
なし

以上

貸借対照表

令和 6 年 3 月 31 日現在

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
[流動資産]		[流動負債]	
現金・預金	418,301,635	買掛金	117,553,361
受取手形	183,243,134	未払金	12,389,605
売掛金	0	短期借入金	7,538,442
棚卸資産	146,753,752	長期借入金 1年内返済	20,000,000
その他流動資産	71,493,356	前受金	17,128,000
	16,811,393	預り金	0
[固定資産]	113,568,922	リース債務 1年内返済	8,796,276
[有形固定資産]	103,191,702	未払事業税	484,315
建物	66,615,132	未払法人税等	0
建物-減価償却累計額	-35,919,392	未払消費税等	2,496,615
構築物	14,562,500	未払給与	39,579,168
構築物-減価償却累計額	-8,494,792	賞与引当金	3,840,000
機械装置	72,426,100	未払費用	5,300,940
機械装置-減価償却累計額	-66,944,690	[固定負債]	71,699,239
車両運搬具	2,461,235	長期借入金	58,172,000
車両運搬具-減価償却累計額	-2,461,234	リース債務	1,527,239
工具器具備品	43,719,833	役員退職慰労引当金	12,000,000
工具器具-減価償却累計額	-42,644,075	負債の部合計	189,252,600
一括償却資産	4,542,300		
一括償却資産-減価償却累計額	-4,462,300		
土地	58,388,786		
建設仮勘定	0		
リース機械・装置	8,064,076		
リース機械・装置-減価償却累計額	-6,661,777		
リース車両運搬具	2,095,460		
リース車両運搬具-減価償却累計額	-2,095,460		
[無形固定資産]	224,952		
電話加入権	224,952		
ソフトウェア	0		
ソフトウェア-減価償却累計額	0		
[投資その他資産]	10,152,268		
敷金保証金	50,000		
その他投資-長期性預金	1,500,000		
その他投資-その他	32,130		
長期繰延税金資産	8,570,138		
資産の部合計	531,870,557		
		純 資 産 の 部	
		[株主資本]	
		資本金	342,617,957
		資本剰余金	45,000,000
		資本準備金	25,000,000
		利益剰余金	25,000,000
		前期繰越利益	278,872,957
		当期利益	284,127,062
		繰越利益剰余金	-5,254,105
		自己株式	278,872,957
		純資産の部合計	6,255,000
		負債及び純資産 合計	342,617,957
			531,870,557

損益計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

(単位: 円)

[売上高]		
売上高	538,579,594	
売上高合計		538,579,594
[売上原価]		
材料費	165,507,150	
製造経費	304,267,963	
売上原価合計		469,775,113
売上総利益		68,804,481
[販売費・一般管理費]		
販売費・一般管理費	79,349,824	
販売費及び一般管理費合計		79,349,824
営業利益		-10,545,343
[営業外収益]		
受取利息	1,759	
受取配当金	200	
雑収入	2,188,732	
営業外収益合計		2,190,691
[営業外費用]		
支払利息	689,682	
支払割引料	0	
雑支出	43	
営業外費用合計		689,725
経常利益		-9,044,377
[特別損益]		
特別損失	1	
特別損失合計		1
税引前当期利益		-9,044,378
[法人税等充当額]		
法人税等充当額	-2,241,492	
法人税等調整額	-1,548,781	
法人税等充当額合計		-3,790,273
当期利益		-5,254,105

株主資本等変動計算書

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

(単位: 円)

[株主資本]

資本金	前期末残高		45,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		45,000,000
<hr/>			
資本剰余金			
	前期末残高		25,000,000
	当期変動額		0
資本準備金	前期末残高		25,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		25,000,000
<hr/>			
資本剰余金合計	前期末残高		25,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		25,000,000
<hr/>			
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	前期末残高		284,127,062
	当期変動額	当期損失	-5,254,105
	当期末残高		278,872,957
<hr/>			
利益剰余金合計	前期末残高		284,127,062
	当期変動額	当期損失	-5,254,105
	当期末残高		278,872,957
<hr/>			
自己株式	前期末残高		6,255,000
	当期変動額		0
	当期末残高		6,255,000
<hr/>			
株主資本合計	前期末残高		347,872,062
	当期変動額		-5,254,105
	当期末残高		342,617,957
<hr/>			
純資産の部合計	前期末残高		347,872,062
	当期変動額		-5,254,105
	当期末残高		342,617,957

重要な会計方針に係わる事項に関する注記

1. この計算書は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成しております。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 法人税法の規定による定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得建物は、定額法によっております。

無形固定資産 法人税法の規定による定額法によっております。
4. 収益及び費用の計上基準
収益の計上基準は実現主義、費用計上は発生主義によっております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、リース取引に関する会計基準により、原則処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方税の会計処理は、税抜き方式によっております。

各位

令和6年 5月15日

長野県駒ヶ根市赤穂8172-60
株式会社ハーモニックウィンベル
代表取締役社長 手塚 太久



第30期事業報告書

《 事業概況 》

当社は令和6年3月31日をもって第30期決算を終了致しましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

日本経済は、コロナ禍から脱却しつつ、緩やかながらも回復傾向を辿っています。新型コロナウイルスの感染症法上の扱いが、季節性インフルエンザと同じ5類に移行した昨年5月以降、抑制されていた経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド消費が持ち直した状況となっています。

今年度は、設備投資の増加やインバウンド消費の拡大が見込まれ、内需を中心に景気の回復基調が続く公算が大きいとみられています。海外経済は、さらに減速が見込まれ深刻な景気後退に陥るリスクや、ウクライナ情勢・中東情勢の緊迫化で資源価格が急騰するリスクなどにもさらされている状況です。

このような経営環境のもと、当社におきましては、半導体市場の減速が大きく影響し、売上高 ¥538,580K(前期比83.1%)と前期を大きく下回る結果となりました。主要顧客のHDSI殿が前年度を大きく下回る売上高となりましたが、日機装殿は上回る売上高となりました。他の業種・顧客において全体売上高は前期より若干減少しました。また、開発部門においては、TBK殿が前年度を上回る売上となったものの、結果として営業利益は¥▲10,545K、税引前当期利益¥▲9,044Kと赤字で終えることとなりました。

2024年4月にスタートした第31期は、MT生産移管が10月1日に行われることを踏まえ予算計画を立案しました。上期は前期までと同様にHWBのみの売上高とし、下期は全MT製品を合算した予算計画としました。主要顧客のHDSI殿は横ばい、日機装殿の受注も横ばいに予想し通期売上高¥1,850,000K、営業利益¥54,000Kを計画しました。半導体市場は、世界全体が回復基調にあるとの見通しを示しています。また工作機械受注は前年並みとの見通しがあり、景気が減速する中国市場の先行きや、半導体の回復需要をどう織り込むかで見方が分かれると示されています。

今年度は、MT生産移管を実行すること及び運用を定着させることが最大の取組となります。全社を挙げてこの難局に立ち向かい、事業拡大に努め、各位の付託にお応えする所存です。

以下に事業全体の概要を示します。

(単位:千円)			
事業別売上高	第29期	第30期	前期比
製造(量産)	536,415	442,926	82.6%
開発・試作	111,525	95,653	85.8%
売上高合計	647,940	538,579	83.1%
営業利益	47,174	▲ 10,545	▲ 57,719
税引前当期利益	46,616	▲ 9,044	▲ 55,660
[HDSIへの売上高]	305,118	191,189	62.7%

※ HDSI殿向け売上の内訳

■製造:182,902K(前期比:65.5%) ■開発・試作:8,287K(前期比:32.1%)

《第31期の対処する課題と取組み》

1. HDSI、MT生産移管への取組み

第31期はMT生産移管において、10月1日からの生産移管を実行することが最大の取組みとなります。

- ・製造部は、MT製品の作業引継ぎと計画立案・実施、及びSAPシステムによる運用の定着を図る。個々の対応力を高め全体の効率アップに繋げると共に品質向上に取り組む。
- ・開発技術部は本来の役割に集中するため、量産品のもの造りは製造部に移管を行い、提案型による顧客開拓を推し進め、顧客数増と試作・量産案件獲得による売上貢献に取り組む。
- ・資材部は、自己調達ができるように業務を理解し進める。移管開始時、HDSIの資材部が業務代行するが、早期にHWBが業務実行できるように取り組む。
- ・生産計画部は、お客様からの受注を受け工場が効率的に運営できるように、移管開始時はHDSIの生産計画部と連携し、MT製品の納期管理とHWBブランドの納期管理を行う。
- ・品質管理部は、顧客への品質保証は引続きHDSI品質保証部が行い、HWBは品質管理体制の構築を行う。目標をゼロとし、課題を明確にした上で品質向上の活動を継続的に取り組む。
- ・総務部は、働き方改革を行う。社員の働きやすい環境を提供するために、各規程の運用定着を行う。人事制度の理解を深め次世代の人材育成を進めると共に、チャレンジ項目を明確にすることで社員のモチベーションを高める。

会社としては、次への大きなステップであることを再認識し、各部門毎の役割を推進して参ります。

2. 企業規模に見合った経営体制の取組み

年間売上金額40～50億円を見据えた組織・体制づくりを、HDSIからの出向者を交えて構築します。また、ガバナンス体制についてもHDSI協力のもと構築します。

社内規程の見直し・整備を行うと共に、常時労働者50名以上の事業場に求められる法的対応の運用定着を進めて参ります。

3. 品質管理体制強化の取組み

品質問題は、最大の経営のロスと認識し課題解決に向けて何事よりも優先します。

品質目標ゼロを達成するため、3現主義に基づく品質の考え方を再認識し、基本に忠実な活動を展開するとともに、HDSIの不適合対応の考え方、品質予防について学んで参ります。

監査報告書

監査役は2023年4月1日から2024年3月31日までの2023事業年度における取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその他の附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年5月13日

株式会社 ハーモニックウィンベル

監査役 赤星 知宏

